

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年7月14日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

【会社名】 株式会社レイ

【英訳名】 Ray Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 分部 至郎

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部担当 牧田 涉

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部担当 牧田 涉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期 連結累計期間		第37期 第1四半期 連結累計期間		第36期	
	自	平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自	平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自	平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高	(千円)	2,641,110		2,676,372		11,314,629
経常利益	(千円)	109,810		109,958		353,600
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	70,285		80,685		217,744
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	92,570		63,685		243,320
純資産額	(千円)	3,577,300		3,714,372		3,728,050
総資産額	(千円)	8,227,099		8,163,979		8,479,167
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	5.45		6.26		16.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	43.5		45.5		43.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、個人消費が緩やかに持ち直していることや企業収益は改善しており、緩やかな回復基調が続いておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響による懸念など不安材料も多く、景気の先行き不透明感が拭い切れない状況が継続しております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、上記のような経済動向の影響により、先行き不透明な状況となっております。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高につきましては、2,676百万円（前年同期比1.3%増）となり、営業利益につきましては、110百万円（同13.7%増）、経常利益は109百万円（同0.1%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、80百万円（同14.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（広告ソリューション事業）

S P（セールスプロモーション）・イベント部門につきましては、第1四半期連結累計期間において実施される案件の受注が芳しくなく、秋以降に実施が予定されている受注案件が多いため、第1四半期連結累計期間の業績は低調な結果となりました。また、T V C M（テレビコマーシャル）部門につきましては、受注が好調に推移し、前年同期比で業績を大きく伸ばすことができました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は、1,284百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は77百万円（同55.1%増）となりました。

（テクニカルソリューション事業）

映像機器レンタル部門は、例年第2四半期連結累計期間までの業績は、季節要因等により低迷する傾向があり、大型案件の受注等もなかったため、低調な業績となりました。ポストプロダクション部門は、例年同時期の受注状況に変化はなく、前年同期並みの業績となりました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、1,392百万円（同0.1%増）、営業利益は173百万円（同11.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べて224百万円減少し4,811百万円となりました。主な要因は、受取手形の増加50百万円、売掛金の減少421百万円、たな卸資産の増加128百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて90百万円減少し3,352百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の減少75百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて315百万円減少し8,163百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて209百万円減少し3,497百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少70百万円、未払法人税等の減少72百万円、預り金の増加75百万円、賞与引当金の減少109百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて92百万円減少し951百万円となりました。主な要因は、リース債務の減少47百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて301百万円減少し4,449百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて13百万円減少し3,714百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少15百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は45.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,328,976	14,328,976	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	14,328,976	14,328,976		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日		14,328,976		471,143		472,806

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,434,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,890,300	128,903	
単元未満株式	普通株式 3,776		
発行済株式総数	14,328,976		
総株主の議決権		128,903	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社レイ	東京都港区六本木 6 15 21	1,434,900		1,434,900	10.01
計		1,434,900		1,434,900	10.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,186,864	1,217,259
受取手形	273,931	324,461
売掛金	2,933,171	2,511,310
たな卸資産	358,716	487,466
繰延税金資産	132,487	103,363
前払費用	92,356	78,807
その他	67,595	93,950
貸倒引当金	9,302	5,300
流動資産合計	5,035,819	4,811,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	897,797	902,254
減価償却累計額	245,084	256,545
建物及び構築物(純額)	652,713	645,709
機械装置及び運搬具	1,070,876	1,080,177
減価償却累計額	881,076	895,749
機械装置及び運搬具(純額)	189,799	184,427
工具、器具及び備品	291,380	294,156
減価償却累計額	253,305	256,684
工具、器具及び備品(純額)	38,075	37,472
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	1,715,130	1,658,675
減価償却累計額	894,831	900,738
リース資産(純額)	820,298	757,936
有形固定資産合計	2,810,770	2,735,427
無形固定資産		
ソフトウェア	67,569	64,064
のれん	8,756	7,661
その他	7,541	15,326
無形固定資産合計	83,866	87,052
投資その他の資産		
投資有価証券	255,300	224,752
出資金	11,455	2,828
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	27,486	28,375
長期前払費用	19,738	25,677
敷金及び保証金	211,567	226,272
保険積立金	49,473	49,473
繰延税金資産	55	58
その他	1,120	1,120
貸倒引当金	32,504	33,393
投資その他の資産合計	548,710	530,181
固定資産合計	3,443,347	3,352,662
資産合計	8,479,167	8,163,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,052,301	981,688
短期借入金	1,450,000	1,440,000
1年内返済予定の長期借入金	110,000	110,000
リース債務	413,229	394,284
未払金	189,012	178,427
未払消費税等	90,568	64,982
未払費用	68,013	87,959
未払法人税等	78,264	6,203
預り金	14,041	89,464
賞与引当金	201,334	91,610
その他	40,325	53,334
流動負債合計	3,707,091	3,497,956
固定負債		
長期借入金	412,500	385,000
リース債務	473,428	426,204
繰延税金負債	41,172	28,963
資産除去債務	116,925	111,483
固定負債合計	1,044,026	951,651
負債合計	4,751,117	4,449,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	481,267	481,267
利益剰余金	2,939,575	2,942,896
自己株式	246,728	246,728
株主資本合計	3,645,258	3,648,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,862	56,844
為替換算調整勘定	9,377	7,342
その他の包括利益累計額合計	81,239	64,187
非支配株主持分	1,552	1,604
純資産合計	3,728,050	3,714,372
負債純資産合計	8,479,167	8,163,979

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	2,641,110	2,676,372
売上原価	1,865,683	1,883,550
売上総利益	775,426	792,821
販売費及び一般管理費	677,886	681,874
営業利益	97,539	110,947
営業外収益		
受取利息及び配当金	348	1,999
補助金収入	19,986	-
貸倒引当金戻入額	3,424	3,113
その他	5,753	1,966
営業外収益合計	29,513	7,080
営業外費用		
支払利息	5,193	3,370
持分法による投資損失	12,048	4,075
その他	-	623
営業外費用合計	17,242	8,068
経常利益	109,810	109,958
特別利益		
固定資産売却益	-	11
特別利益合計	-	11
特別損失		
固定資産除却損	917	-
減損損失	-	5,066
投資有価証券評価損	-	3,269
特別損失合計	917	8,335
税金等調整前四半期純利益	108,893	101,634
法人税、住民税及び事業税	567	567
法人税等還付税額	-	3,415
法人税等調整額	38,025	23,744
法人税等合計	38,592	20,896
四半期純利益	70,300	80,738
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,285	80,685

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	70,300	80,738
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	27,744	15,017
持分法適用会社に対する持分相当額	5,474	2,034
その他の包括利益合計	22,270	17,052
四半期包括利益	92,570	63,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,554	63,633
非支配株主に係る四半期包括利益	16	52

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
減価償却費	165,354千円	142,264千円
のれんの償却額	1,094千円	1,094千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月21日 取締役会	普通株式	77,364	6.0	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月20日 取締役会	普通株式	77,364	6.0	平成29年2月28日	平成29年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,250,835	1,390,274	2,641,110		2,641,110
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,250	69,453	70,703	70,703	
計	1,252,085	1,459,727	2,711,813	70,703	2,641,110
セグメント利益	49,830	195,068	244,899	147,359	97,539

(注) 1 セグメント利益の調整額 147,359千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,284,101	1,392,271	2,676,372		2,676,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,780	47,568	67,348	67,348	
計	1,303,881	1,439,839	2,743,720	67,348	2,676,372
セグメント利益	77,263	173,426	250,689	139,742	110,947

(注) 1 セグメント利益の調整額 139,742千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「テクニカルソリューション事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては5,066千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円45銭	6円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	70,285	80,685
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	70,285	80,685
普通株式の期中平均株式数(株)	12,894,014	12,894,014

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年4月20日開催の取締役会において、平成29年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり
期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	77,364千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年5月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7月13日

株式会社レイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 健 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。